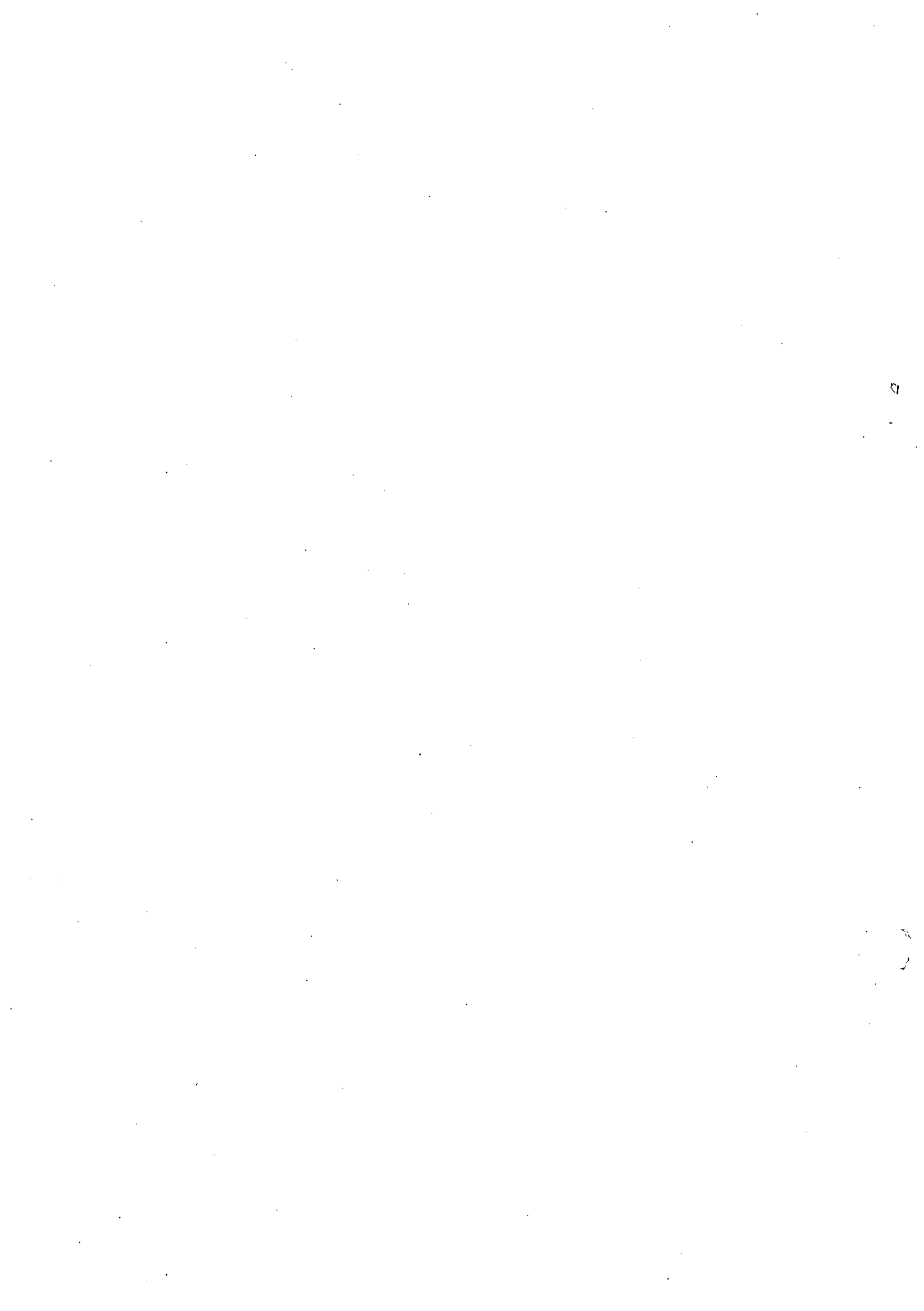


地域振興県土警察常任委員会資料

(平成28年7月19日)

- 平成28年上半期における特殊詐欺の現状について 1
(生活安全部生活安全企画課)

警 察 本 部



平成28年上半期における特殊詐欺の現状について

平成28年7月19日
警察本部
(生活安全部生活安全企画課)

平成28年上半期（6月末）における特殊詐欺の現状について、下記のとおり報告する。

記

1 特殊詐欺の被害現状等

(1) 認知及び阻止状況

○ 被害状況

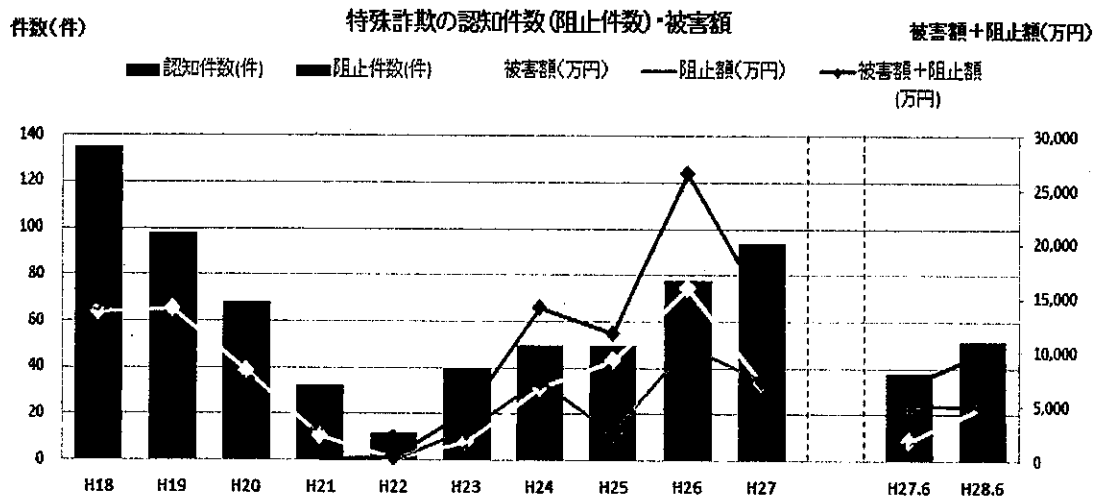
【認知件数】17件（前年同期比+5件）

【被害額】約5,004万円（前年同期比+約3,146万円）

○ 阻止状況

【阻止件数】35件

【阻止金額】約5,025万円（前年同期比-約88万円）



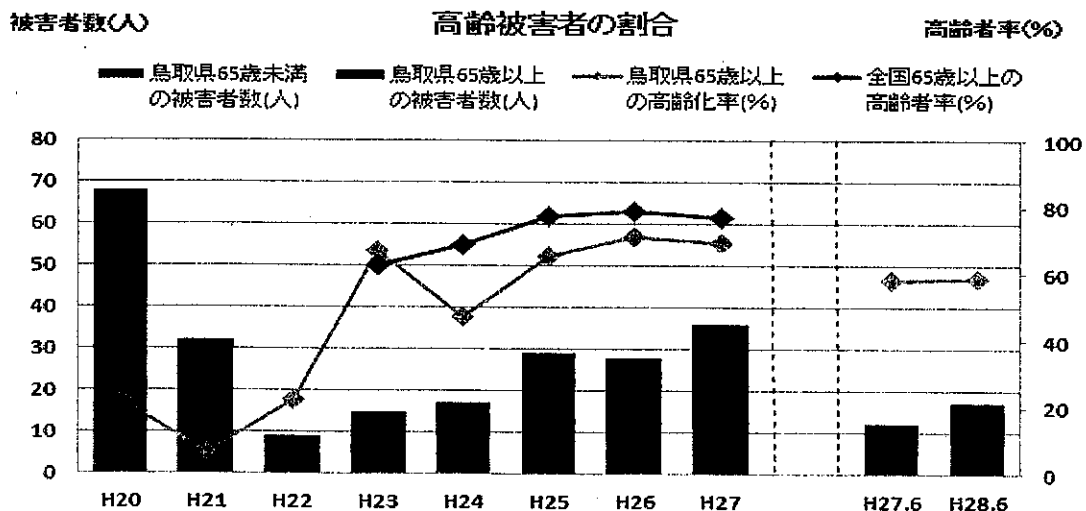
(2) 高齢被害者の状況

○ 高齢被害者の割合

被害者17人中、10人が高齢者（58.8%）

○ 男女別被害割合

高齢被害者10人中、8人が女性（80.0%）

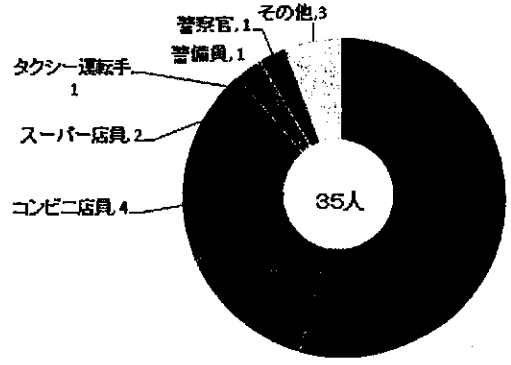
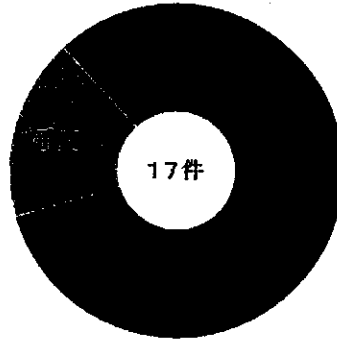
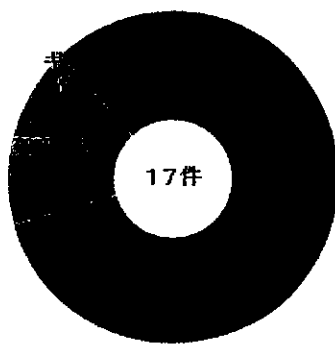


(3) 認知（17件）及び阻止（35件）の特徴

○ 手口

○ 交付形態

○ 未然防止者



- 手口は、還付金等詐欺が最も多い。(8件、47.0%)
- 交付形態は、無人ATM利用が最も多い。(8件、47.0%)
- 未然防止者は、金融機関職員による阻止が最も多い。(13件、37.1%)

2 上半期における対策

(1) 「顔の見える活動」の推進

駐在所や交番の警察官による交通事故防止及び特殊詐欺防止のための高齢者訪問活動や地域の会合等を活用した防犯指導を実施した。

(2) 「金融機関と連携した水際阻止対策」の推進

特殊詐欺被害防止アドバイザーの声かけ指導による水際対策を強化した。

(3) 「無人ATM対策」の推進

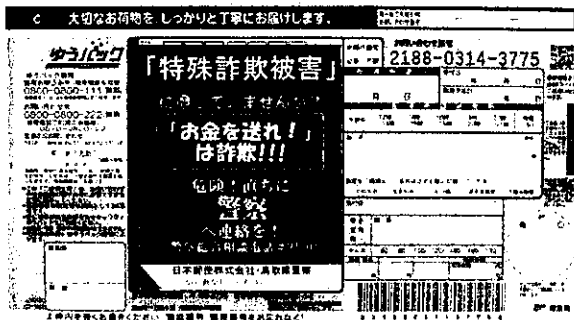
無人ATMへの注意喚起ポスターの掲示、管理者対策の推進を実施した。

(4) 鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県建設業協会との連携

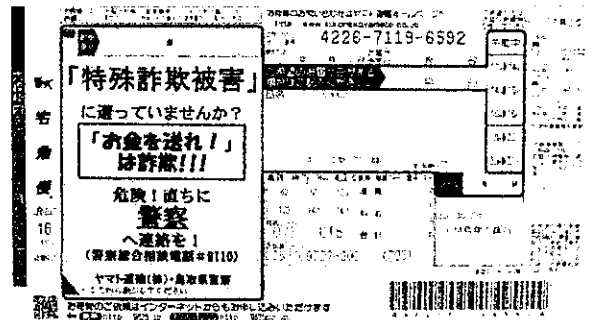
不審電話及び被害認知時における情報発信、研修会等における講習を実施した。

(5) 「アドバイス・シール」を活用した送付型特殊詐欺撲滅対策の推進

日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社が使用する送り状の「お届け先欄」等に「お金を送れ！は詐欺!!!」と注意を促す言葉を記したシールを貼付して利用者が記入前に同シールを剥がさなければ、送り先等を記入できない仕組みの特殊詐欺撲滅対策を開始した。



ゆうパックの送り状用



宅急便の送り状用